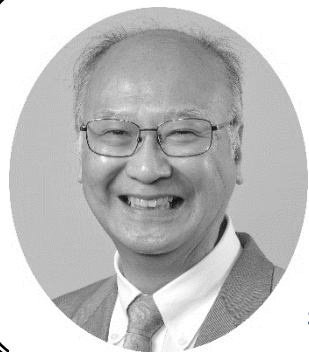




日本共産党市会議員

2025年 9月7日

庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室

0798-35-3368

活動ニュース

外国人を差別を助長し民主主義を破壊する

排外主義を許さない＝NO の声を

9月議会一般質問

庄本けんじ市会議員は、9月議会の一般質問に立ち、排外主義の問題と学校給食室と調理場の熱中症対策（次の活動ニュースにてお知らせ）についてとりあげ、当局の見解を求めました。

排外主義の問題は、先の参院選挙でも大きな問題となり、また、こんごの日本の針路においても大事な問題となると考え取り上げたものです。質問では、外国人を差別する排外主義に反対する各方面からの声を紹介し、西宮市長と教育長の見解を伺いました。市長も、教育長も排外主義NOの明確で断固とした立場を表明されました。庄本けんじ議員は、質問の最後に、排外主義を許さない共同を呼びかけ、そこに希望があるということを強調し、質問を終えました。



庄本けんじ議員（9月4日）

石井市長＝共生社会を破壊する危険なもの

【市長の答弁】

他者を排斥・排除しようとする排外主義は、外国人や特定の属性を持つ人々への差別や偏見を煽るものであり、この考え方は、異なる背景を持つ人々が共に生きる共生社会を破壊する危険なものと考えております。（中略）市といたしましても、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生社会を目指した取り組みを引き続き推進してまいります。

教育長＝差別やいじめ……絶対あってはならない

【教育長の答弁】

外国人などに対する差別や偏見を持つことは、もちろんあってはならないことです。……これらの子が、心無い差別やいじめを受けるようなことは、絶対にあってはならないことですし、それを助長するような者は決して許せません。……子供たちに情報を正しく理解し、分析できる力や、多様な意見を基に自身の考えを高めていく力を育んでいき、間違った情報に惑わされないようにしていきたいと考えております。（一部を抜粋しています）

民主主義を守り、差別のない自由な社会めざし、新しい共同を

庄本けんじ議員は、質問の最後に、排外主義を許さない、民主主義を守る共同こそ希望を開く力。力を合わせ、差別のない自由な社会をつくる決意を述べ、質問を結びました。

まず、先の参議院選挙で問題となった排外主義について、市長と教育長の見解をお伺いいたします。

7月3日公示、7月20日投開票でおこなわれた第27回参議院通常選挙は、外国人の排斥を競い合うというこれまでの選挙ではありえなかった、異常きわまりない選挙戦が、一部とはいえ大々的に展開されました。演説などで、「外国人が優遇されている」、「外国人の犯罪が増えて治安が悪化している」などと、まったく根拠のないデマが繰り返されました。……（中略）

しかし、一方で、「さすがに、これは放置できない」、「絶対に、許してはならない」という声が沸き起こり、人権擁護の力強い流れが、この日本社会にも存在している、ということをしかりとしめすことにもなりました。

・たとえば、人権問題にとりくむNGOの諸団体が、選挙公示後の7月8日、「参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対する緊急共同声明」を発出して、「ヘイトスピーチ、とりわけ排外主義の煽動は、外国人・外国ルーツの人々を苦しめ、異なる国籍・民族間の対立を煽り、共生社会を破壊し、さらには戦争への地ならしとなる」と警告し、排外主義の煽動を厳しく批判しました。

この共同声明は、8団体が呼びかけたものですが、賛同団体は、最終、1,159団体にまでひろがりました。

★日本ペンクラブは、選挙戦の終盤、7月15日、緊急の声明を発表し、「少しずつでも、成熟し前進してきた民主主義社会が、一部の政治家によるいつきの歓心を買うための『デマ』や『差別的発言』によって、後退し崩壊してゆくことを、私たちは決して許しません」と述べて、排外主義とのたたかいを宣言しました。

★全国知事会は、選挙直後の7月23日、24日の両日にわたって開催された全国知事会議で「青森宣言」を発出しています。そこでは、「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」との当初の原案にはなかった文言を急遽入れ込んで、「民主政治を脅かす不確かで根拠のない情報から国民を守り、国民が正しい情報に基づいて政治に参画できるシステムの構築を求めていく」と述べました。

★芦屋市長も、排外主義にたいする見解を、投票箱が閉まったその直後にX（旧ツイッター）で表明し、こう述べています。「市長は、あらゆる市民の暮らしを守るのが仕事です。どんな人でも、一人の市民として人権を守る。だから、差別や排外主義にはNOを突きつけたい」と、きっぱりとした決意をしめされました。

★さらに、加えて紹介しますと、弁護士、作家、音楽プロデューサー、DJ、ピースボート共同代表など、各界有志の12人が、7月28日、国会内で記者会見を開き、「デマと差別が蔓延する社会を許しません」とのアピールを発表しました。このアピールでは「私たちは、日本社会に外国人、海外にルーツがある人々を敵視する排外主義が拡大していることに強く憂慮する」と指摘し、「民主主義が壊され、自由が奪われ、戦争への道に進んでいくことを私たちは許しません」と決意を述べるとともに、「多くの市民のみなさんが、人権と民主主義社会を守るために立ち上がることを呼びかけます」と結んでいます。

そこで、石井市長に、伺います。

私は、排外主義にもとづくさまざまな差別発言は、国民のあいだにひろがる不満や感情を、時代逆行の方向へ掻き立てる意図をもって誘導するものでしかない、と受け止めています。そして、それは、究極的には破綻せざるを得ないものではありませんが、たたかわずして放置すれば、社会全体に染みのように広がり、いったん攻撃相手と見定めれば、その攻撃対象をいかような方法で抹殺しても平気という、かつての暗黒社会に後戻りすることになる、と警告せざるを得ません。

外国人を的にして嘘とデマによって攻撃をする、そのような排外主義を、許すわけにはいきません。

市長自身の見解を聞かせてください。よろしくお願いします。

あわせて、教育長にもお聞きします。

西宮市には、約90の国籍、約9,000人近くの外国市民が生活しています。学校や幼稚園にも、外国籍や日本国外にルーツをもつ幼児、児童、生徒が、ともに生活しています。すでに、多文化共生はすすんでいます。

西宮市は、多文化共生のため、日本語指導が必要となる児童生徒への支援強化、やさしい日本語の使用、多言語対応の文書発行、地域住民やNPOと連携した支援など、さまざまな取り組みがされています。

排外主義にもとづいた差別や偏見を、子どもたちの間に浸透させてはなりません。

教育長の見解を、聞かせてください。